

全国の経済見通し（年央改定・試算）について

最新の経済情勢（2021年9月15日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2021年度、2022年度の全国の経済見通し（年央改定・試算）について分析を行ったので報告する。

2021年度（年央改定）

日本経済は、海外経済の改善を背景に持ち直しているものの、回復のペースは鈍く、新型コロナウイルス感染症以前の水準には戻らず、前年度比+3.4%

家計部門では、緊急事態宣言が繰り返される中で、消費の前年度における歴史的な落ち込みからの回復ペースは鈍いものとなる。住宅投資の増加も小幅にとどまる。

企業部門では、前年度における利益急減からの業績の回復と、海外経済の改善を背景に、製造業を中心に設備投資が増加する。

その結果、2021年度の全国の実質経済成長率は、前年度比3.4%と3年ぶりのプラス成長となるが、前年度の落ち込み（-4.4%）を全て回復するには至らない。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.5%ポイント、0.8%ポイント、外需等は0.7%ポイントと、内外需ともにプラス寄与となる。

前回公表した経済見通し（2020年12月24日公表）との比較では、財務状況の悪化から企業の設備投資が低迷するとの懸念が顕在化していないことから、民間企業設備をプラス寄与とした一方、緊急事態宣言の長期化および世界的な半導体不足や東南アジアなどでの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国際的なサプライチェーンの混乱の影響を考慮して、民間最終消費支出と外需等のプラス幅を縮小した。結果、成長率は3.6%から3.4%へ0.2ポイント下方修正となった。

2022年度（年央試算）

日本経済は、引き続き緩やかに回復することが見込まれ、前年度比+1.9%

家計部門では、2021年度までの貯蓄の増加を背景に消費意欲が高まっていくが、コロナ禍における経済の2極化の影響が残る中で、全体で見た所得の増加ペースは鈍い。その結果、消費の急拡大は見込みにくく、消費は緩やかに回復していく。住宅投資についても引き続き小幅な増加が見込まれる。

企業部門では、生産活動の回復とともに人手不足感が再び高まり、自動化や効率化等に対する需要が大きくなる。また、政府の後押しの効果もあってデジタル化・グリーン化関連投資も促進されることから、設備投資は高水準を保つことが見込まれる。

その結果、2022年度の全国の実質経済成長率は、前年度比+1.9%と2年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.1%ポイント、0.6%ポイント、外需等は0.2%ポイントと、前年度と同じく、内外需ともにプラス寄与となる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、国内外における新型コロナウイルス感染症の動向に加え、以下を挙げることができる。

- ・世界的な半導体不足や地域的な感染症拡大に伴う国際的なサプライチェーンの混乱
- ・中国の金融・不動産市場の不安定化

計数表

※ 表中の「前回」は2020年12月24日公表の経済見通し

	全国（連鎖方式、2015年基準）			
	2020年度 （実績）	2021年度 （実績見込み）		2022年度 （参考試算）
	今回	前回	今回	今回
実質国内総生産	-4.4	3.6	3.4	1.9
	（変化率（%）、括弧内は寄与度）			
民間最終消費 支出	-5.8 (-3.2)	3.7 (2.0)	2.7 (1.5)	2.0 (1.1)
民間住宅	-7.2 (-0.3)	-0.4 (-0.0)	2.9 (0.1)	1.7 (0.1)
民間企業設備	-6.8 (-1.1)	-0.8 (-0.1)	4.8 (0.8)	3.7 (0.6)
公需	(0.9)	(0.7)	(0.5)	(0.0)
外需等	(-0.8)	(1.0)	(0.7)	(0.2)

（注1）本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

（注2）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注3）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注4）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 世界GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2021年度		2022年度
	前回	今回	今回
世界GDP（日本除く）の実 質成長率（%）	4.5	5.8	4.6
実質実効為替レート	77.8	71.0	71.2
円/ドル	104.4	109.8	109.8
円/人民元	15.8	17.0	17.0
原油輸入価格（ドル/バレル）	43.2	69.8	70.0

（注1）世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものの。先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、研究部（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782
ホームページ:<http://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp